

被災外国人の研究： 「震災研究」をとおして の課題

ロニー・アレキサンダー*

本研究グループは、広い意味で「外国人」と「震災」を検討することが当初の目的であった。参加メンバーはみな、それぞれの震災体験をもち、そして震災前後、外国人と様々に形で接してきた。いずれのメンバーも、研究のために活動を始めたのではなく、むしろ活動をまとめるためにグループに参加したのである。私自身も、阪神・淡路大震災を人間として、外国人として、女性として、神戸市民として、ボランティアとして、大学教員として、そして研究者として体験した。これらの複数のアイデンティティを調整しつつ、震災研究に挑戦した。外国人はみな、私と同様にただ単に「外国人」であるだけではない。人間の複数のアイデンティティの中から一つの側面に着目することの意味は本研究を通じてわかった。

ところで、震災と外国人というテーマは、ある意味では私自身の生活に近すぎるのであるが、常に自分の体験と比較したり自分のことを基準にしたりして、客感性をもって研究することができなかった。それこそが「参加型研究」の限界であると同時に特長でもあると思われる。我々は、「防災」ということを個人の体験を踏まえつつ社会の安全を図るというふうに考える。そういう意味で、個人の体験がきわめて重要である。我々は、自らの体験に加えて、様々な外国人の体験を紹介することによって、より安全な社会を築くことを目指しつつ、研究を続けてきたのである。

そこで、本研究グループの総括として、まず、震災によって、日本社会が外国人をどの

* 神戸大学大学院国際協力研究科教授

ようを見るようになったかについて簡単に触れる。次に、本研究グループのテーマである「被災外国人」を研究するにあたって、どのような問題があったかを明確にし、それはどのような意味をもっているかについて検討する。最後に、本研究をとおして、個人的に感じたことを踏まえて一つの問題提起をする。

現在、日本の人口の約一割が外国人であり、震災の被害が激しかった神戸市、とくに中央区、長田区、兵庫区あたりの比率は2～3割りであるといわれる。この数字は、外国人登録数に基づくもので、実際には観光、一時滞在、オーバーステイなどを理由に日本に滞在している外国人の人数はこれをかなり上回っているといつていいであろう。神戸は昔から外国人が多いとされている都市であり、神戸市は少なくとも欧米系の外国人の存在を観光地としてのイメージづくりに使っているほどである。普段、神戸に外国人が多いということであるなら当然、震災の時も外国人登録者も登録していない外国人も大勢被災地にいた、ということができる。にもかかわらず、震災の後、外国人の存在があれだけ注目されていたのは、日本社会は未だに外国人の多さに気付いていないということを示していると解釈できる。いずれにしても、震災によって、外国人あるいは一部の外国人の存在が浮き彫りにされたということは間違えないのであ

る。¹

さて、このように見えてきた外国人はいったいどういう人達たちであろうか。まず見えてきたのは、神戸に残る必要があって、居場所を失った人々である。つまり、非難所やテントなどに入っていた外国人、とくにベトナム人である。この人々は、日本人と同様に神戸（阪神）に住み着いているので、離れることができ易いできなかったと言えよう。そして、日本人と同様に、金銭的に社会的に生活能力（つまり日本社会が評価するような仕事や暮らし方ができる人の「生活能力」）が高ければ高いほど目立っていなかったと言えるであろう。援助を必要としない人が目立たないのはとくに問題であるとは思わない。しかし、もともと外国人を特別な存在として考える日本社会は、震災によって、外国人が沢山いるという認識と同時に、日本社会にいる外国人がみんな弱い立場にいるという認識がますます定着したように思われる。

しかし、本研究のベトナム人、フィリピン人、チャイニーズなどの事例が示すように、外国人は必ずしも「弱い人々」であるとは限らない。日本社会は確かにアウトサイダーに対して冷たい。排他的な側面もあり、差別も区別も多い。外国人はこれらの問題に日常的に直面しながら日本で生活しているわけであるから、社会的には弱くても精神的

1 この現象は外国人に限るものではない。例えば、一人暮らし老人、精神障害者、身体障害者、ホームレスなど、いわゆる「社会的弱者」は、震災によってますます弱い立場に立たされた人も多く、しかも「被災地のお話し」としてマス

コミに注目されたことも手伝って目立つようになった。しかし、目立ってきたところで、社会として無視しつづけることが難しくなり、行政、ボランティアなどの対象となったことも事実であろう。

には強いはずである。しかし、このような厳しい環境で暮らしている外国人がもつこの「強さ」は一般的に評価されないのでなかろうか。

もう一つ、研究や震災体験をとおして見えてきたことは、日本人の「コミュニティ」概念の狭さである。多くの日本人は、外国人はみな少なくとも生活の精神的基盤となる「コミュニティー」をつくっていると思っているようであるが、それはどうであろうか。そういう外国人はもちろんいる。けれども、同じ出身だったらだれでもいいというわけにはいかない。仕事、階層、好み、家族構成など、日本人と同様に外国人は「仲間」を選ぶ。残念ながら、多くの日本人は外国人の対等な「仲間」になろうとしない。

本研究の論文で明確にされているように、外国人の中でも様々なグループが存在する。そして、多くの日本人とちがって、多くの外国人は日本にいる「仲間」と、日本の外にいる「仲間」と二つの「仲間」をもっている。このことは、外国人を「弱い」人から「強い」人に変える事実の一つである。例えば、震災のときに、完全に「外」にネットワークをもっていた外国人はそちらから援助ももらえたし、逃げることもできだし、しかもそれを使って他の人を助けることもできた。インド系の人々の炊き出しや援助活動、在日韓国人朝鮮人や華僑の同胞による援助活動、欧米系の募金活動など、数々の例がある。離れているから弱いという理屈もあるが、離れているから強いという理屈もあるう。

さて、研究をするにあたって問題になったことを二つに分類することができる。一つは、震災研究だからということで、いま一つは外国人だからということである。前者は、つまり混乱の中でデータが残っていないとか、残っていたデータが正確でないとか、研究する人も自ら被災している場合も多いから様々な困難もある。とくに震災時、組織化されていなかった人々の状況や個人のことを研究するには、データ不足が難点である。

後者の方は、外国人を研究するということである。まず問題になるのは、個人のプライバシーの問題である。とくに外国人の場合、超過滞在者など、法的に極めて弱い立場の人々もいるので、プライバシーを守る必要がある。このことが、外国人の問題を描こうとする本研究の目的と矛盾する場合もある。本研究グループでは、個人のプライバシーの方を優先することにした。

ところで、外国人も含めて特定なグループを研究対象とするときに生じる問題がある。それは例えば、グループの範囲をどのようにして決めるか、という問題である。「外国人」というグループは、日本国籍をもっていない人々というふうに考えることもできるし、帰化した人も加えることもできるし、特定な地域（アジアなど）、国（フィリピンなど）、民族（コリアンなど）として定義することもできる。外国人のようにグループが大きいとすべてを把握することが不可能である。本研究グループでは、主にアジア系の外国人を取り上げたが、在日コリアンやインド人、アジア

以外の国々から来た人々、とくに欧米系の人々まで範囲を広げることができなかつた。これが今後の課題の一つであろう。

もうひとつ、特定なグループの研究をすると問題になるのは、一般化の問題である。例えば、本研究で取り上げたベトナム人やフィリピン人などの体験は、どこまで「外国人」として、あるいはそれぞれの出身国の人々として一般化でき、どこまで一般化したいのかということである。ここでは、基本的には一般化しない、というふうに考えることにした。というのは、研究をとおして見えてきたことはむしろ様々な外国人がいるということである。「防災」あるいは「救援」という観点からある程度の共通問題が指摘できるが、基本的に本研究が示しているのは、「外国人」をひとまとめにすることのできない、ということが言えるであろう。

さらに、外国人を研究の対象とするとどうしても「言葉」（日本語）の問題が出てくる。行政などの関係者は、外国人なら「英語」というふうに考える人が多い。しかし、現実は果たしてそうであろうか。在日・滞日外国人に必要な情報を伝達するのに、何がもっとも有効な手段であろうか。漢語、ローマ字、フリガナ、英語、スペイン語、ポルトガル語など選択肢も多く、選択基準は、誰が、いつ、どのような情報を必要としているかによってちがってくるであろう。電話相談の例でわかるように時間が経つにつれてニーズも変わってくるし、それに応じて適切な言語やコミュニケーションの方法が変わってくるであろ

う。「外国人なら英語」という時代は明らかに終わってきてていると思われるが、共通言語の一つとしての英語の意味も今なおある。広い意味での防災といえば、事前に多言語で用意できる情報（非難所案内、生活の安全など）はいろいろあるはずである。また、医療、法律などの専門的な相談も多言語で行なう必要があるであろう。その他にどのような問題があり、誰がどのようにすれば一番良いのかについてもう少し研究する必要があると思われる。本研究では、「翻訳・通訳」と出ているが、「防災」という目的のためであれば、もっと内容の細かい分析が必要であろう。

では最後に、個人的な問題提起をしたいと思う。震災以来、阪神・淡路大震災のとき、関東大震災の時のように外国人を虐殺しなかつたということで、いろいろな意味で日本社会は進歩した、というような発言が様々な方面から聞こえてきた。実際に私自身も、一人暮らし（プラス猫）外国人女性として、不安を感じた。そして、そのような虐殺が起こらなかつたことはもちろん良いことであると思う。しかし、虐殺するのが当然で、今回しなかつたから進歩したというはどうしても気になる発想である。虐殺するのが例外なのか、しないのが例外なのか、どちらであろうか。

関東大震災、南京大虐殺、従軍慰安婦など、歴史を修正しようしたり、難しい問題について十分に議論をしないで済まそうしたり、困難な問題を真正面からとりあげようとしないという傾向が、日本社会に見られる。しかし、それらの問題をとりあげない限り、

解決することができないと思う。日本人は、虐殺しなかったから良かったと言っている人々は、ひょっとしたら日本人（社会）は未だに外国人を虐殺することができるという可能性を恐れているという意味なのであろうか。日本社会や日本人は、なぜそこまで外国人を嫌うのであろうか。多文化共生といわれているのは、虐殺をしないための対策であろうか。

私は外国人として、日本で暮らすことにおいて、プラス面もマイナス面もある。けれども、私を含めて多くの外国人は、個人の日本人はともかくとして、日本社会が我々を歓迎しているとは思わない。それにしても、最近は大分かわってきた。市民として、コミュニティーの一員として、外国人である自分が日本社会の一員として参加できると思うこともある。本研究に示されているように、多くの外国人は日本人と同様に、一生懸命に生きており、震災の打撃を乗り越えようと努力している。研究対象となった外国人グループには、弱い人、弱い立場にいる人もいたが、そうでもない人もいた。多様な外国人と一緒に新しい社会を築こうとすることは、より安全な社会づくりへつながると確信している。本研究を含めて、震災の教訓に学びながら、新しい社会へ向いつつあると思いたい。